

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24710176

研究課題名(和文)被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究

研究課題名(英文) A study of community building for disaster / security prevention and local knowledge forming in the devastated areas

研究代表者

松本 行真 (MATSUMOTO, Michimasa)

東北大学・災害科学国際研究所・准教授

研究者番号：60455110

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：いわき市内沿岸部の薄磯・豊間区と四倉地区、隣接する双葉郡富岡町と楢葉町(からの避難者)を主なフィールドに定め、3年間の調査研究を進めてきた。具体的には震災前の地域住民組織の防災・防犯を含めた活動の実態をとらえつつ、震災後の住民組織または新たに形成されたコミュニティ(仮設住宅や広域自治会など)への関与などをアンケートやインタビューにより行った。豊間/四倉地区の比較を通じて、災害をはじめとしたローカルナレッジの形成は地域住民組織の活動状況や統治構造に依存すると共に、ふだんの関係が被災直後の避難行動に影響を与えており、行政と住民をつなぐ中間領域の存在が効果的な防災・防犯活動につながると考えられる。

研究成果の概要(英文)：We have studied aspects and changes of communities damaged by the tsunami in the coastal areas in Iwaki City and communities formed in the towns of Naraha and Tomioka, from which people were forced to evacuate, for three years. Considering real situations of activities including disaster/security prevention in neighbourhood association before the disaster, we have conducted questionnaire and interview surveys to comprehend the actual conditions of communities formed by the evacuees after the disaster.

According to the comparative studies of Toyoma and Yotsukura districts, we showed that local knowledge consisted of rules and disaster in communities depended on activities and governing in neighbourhood associations, and that ordinary relationships in community helped residents to take refuge from the tsunami. As from mentioned, reconstructing intermediate group which bonds local government with residents enables them to sustain effective activities of disaster/security prevention.

研究分野：都市・地域論

キーワード：コミュニティ ローカルナレッジ 防災 減災 ソリューション

1. 研究開始当初の背景

本研究は「地域資源」と「ローカルナレッジ」、両者を「マネジメント」という新たな視点による統合と手法化の試みを通じ、防災・防犯コミュニティ構築への具体的な方途を指し示そうとするものである。

具体的には、中山間地はもとより中心市街地において少子高齢化等による自治会・町内会の活動資源の減少によって単独での活動が困難になりつつある、地域住民組織としての自治会・町内会の地域を超えた再編とそれに向けた課題について、広域合併によって成立し、中心市街地区、港湾地区、中山間地区等を持ち、さらには津波被害に加えて原発災害によって双葉郡からの避難者も多く居住することで複雑な社会関係が形成されつつある福島県いわき市に点在する様々なタイプの自治会・町内会をフィールドに据えて明らかにする。

そしてそこに表出するであろう、「共に生きる寛容さ」から「同質性を求める」といった変容を促すコミュニティの機制と、NPO等との協働により町内会自らをセーフティネットの「装置」へと変転するもう一つのコミュニティの機制、そしてこれらを包摂するコミュニティにおける「デザイン」(向井周太郎)と「ソリューション」(金子郁容)とのありようを浮き彫りにする。

2. 研究の目的

研究の目的は大きく以下の5つであり、

- 1) 地域住民組織のローカルナレッジの形成と伝承の実態
- 2) 地区内にある地域コミュニティとNPOをはじめとしたネットワーク型コミュニティとの連帯と対立の過程、更には各地区間の連帯と対立の過程
- 3) これらの「下から」の取組による一方で展開されてきた「上から」のいわき市のコミュニティ施策の変遷
- 4) 1)~3)の過程によって現れるローカルナレッジを起点にした「下から」のコミュニティのデザインとソリューションの展開
- 5) 以上の分析により析出される地域住民組織などにおける人々のセーフティネットの可能性

を明らかにしていく。

3. 研究の方法

いわき市内を主なフィールドとした調査、必要に応じて県内各地でのヒアリング調査・文献資料調査、それらの集計・分析作業と継続的な整理検討作業(研究会形式)を、

3年間の研究期間に遂行する。

具体的には、a)いわき市内で実施する調査(アンケート、ヒアリング、文献資料調査)とその集計・分析作業、b)分析結果の整理検討研究会、c)学会発表と報告書・資料集刊行、を順次実施する。

実施体制であるが、研究代表者(松本)は自治会・町内会に関わる研究者との綿密な連絡をとりながら各調査・研究を実施し、各年度で実施する研究会や打ち合わせの場においてそれらの成果を報告し、上記アドバイザーとの意見交換をふまえて中間報告書と資料集を作成し、最終年度の報告書をまとめあげる。

4. 研究成果

(1) 平成24年度

被災コミュニティの実態に関する基礎的調査を実施した。具体的にはいわき市内沿岸部の薄磯・豊間区、隣接する双葉郡富岡町と楡葉町である。いわき市は自治会役員や一般住民、富岡町・楡葉町は仮設住宅自治会長や入居者、借上住宅自治会長や入居者、必要に応じて自治体関係者を対象者とした。調査手法は全世帯対象のアンケート調査(自治体除く)と協力者へのインタビュー調査を実施した。調査項目は「被災前の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動」「避難した経緯、避難時の人づきあい」「現在の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動」「今後の情報発信・共有に何を望んでいるか」「地域の伝承・言い伝え」「帰還・集団移転への意向」などである。以下、現段階の帰結を示す。

一つは「正しい」ローカルナレッジ形成におけるコミュニティの重要性である。津波発生後の避難は近所・隣組単位の伝達が迅速な避難を実現させた可能性が高い。避難の呼びかけはより身近な存在からの方が効果的であり、自治会・町内会や消防団、自治体単位になると逆の傾向にある。しかし「津波は危険で逃げる必要がある」というローカルナレッジを継続的にその土地に留めておくために個人や家族といった「属人的」な取組にすることが厳しい結果をもたらすのは各所の例でも明らかであり、コミュニティ単位で語り継がれるべきである。

もう一つは避難者をディバイドする要因がコミュニティやネットワークにあることが明らかになった。具体的には仮設・借上にかかわらず、何らかのコミュニティに属しているか否かで、避難者の生活上の問題点が質的に異なることを明らかにした。

浜通り地方の被災コミュニティの実態を広範かつ網羅的な視点による調査研究はあまりなく、今後数年~数十年にわたる避難者を見守るための重要な礎となるといえる。

(2) 平成 25 年度

本年度は上記に加えて、いわき市内沿岸部の四倉地区において 2014 年 2 月に四倉町区長会といわき市四倉支所の協力を得て、全世帯対象のアンケート調査を実施した。調査項目はこれまでのものを踏襲しつつ、新たに「地域のレジリエンスに関する意識」を加えた。その他の地域については経年による変化を把握するために 2 回目以上の聞き取りを行いつつ、あらたなインフォーマントへのインタビュー調査も行った。

ローカルナレッジ形成と蓄積を「属人的」な取り組みにすることが厳しい結果をもたらすことは昨年度に明らかにした。それを「組織的」に行うためにはその土地に住まう人びとが作りだしてきた意思決定や統治構造などの「かたち」に依拠すべきであり、避難方法などのあり方もそれに従うことを、いわき市沿岸部の取り組みから明らかにしつつある。

もう一つはコミュニティ・リーダーの発生経緯にはいくつか存在し、「震災前にリーダーだった人は震災後もリーダーである」ことが多く、少なくともリーダーという視点によるコミュニティの震災前後の断絶は見うけられないことを明らかにしている。

(3) 平成 26 年度

防災等に関するローカルナレッジ形成について、現時点での帰結は以下の通りである。豊間/四倉地区の比較を通じて、災害をはじめとしたローカルナレッジの形成は地域住民組織の活動状況や統治構造に依存すると共に、ふだんの関係が被災直後の避難行動に影響を与えており、行政と住民をつなぐ中間領域の存在が効果的な防災・防犯活動につながると考えられる。

双葉郡楢葉町や富岡町においても震災前の「原子力防災訓練」が実施されていた。自然災害とは状況は異なるものの、津波被災地と同じような枠組みで分析を行った。結果は次の通りである。広く一般の住民には「原発事故は起こらない(安全神話)」というローカルナレッジが形成され、また件の防災訓練は主に自治体や事業者向けであることから、一般住民にとっては訓練の存在は知っていたとしても、「原発→事故→避難」は現実的なものとは考えていなかった。

防災・防犯コミュニティ構築に向けて、ローカルナレッジをどう住民に「定着」させるかは地域社会への「実装」の問題であるともいえる。本研究では避難訓練の企画調査や復興に関わる地域住民組織への関与を通じて、具体的なレベルでのローカルナレッジの実装方法の検討や提案をすすめてきた。現時点まで得られた知見としては、地域社会における暗黙知をどう形式化するか、そして意思決定プロセスにどうローカルナレッジとして定位するかが課題となることである。

5. 主な発表論文等

【雑誌論文】(計 5 件)

- (1) 復旧・復興過程におけるコミュニティの諸相と変容、松本行真、東北都市学会年報 vol.14、89-103、2014、査読無
- (2) 東日本大震災復興に向けた組織の現状とその類型、菅野瑛大・松本行真・杉山武史、日本都市学会年報 vol.47、207-217、2014、査読有
- (3) 地域で形成される民衆知と津波避難に関する予備的考察 福島県浜通り地方を事例に、松本行真、地域安全学会論文集 vol.21、119-128、2013、査読有
- (4) 福島県浜通り地方の被災地調査の取り組みと課題、松本行真、東北都市学会研究年報 vol.13、107-116、2013、査読無
- (5) 大震災後の道の駅よつくら港—地域の強固な「絆」と震災復興、松本行真、東北都市学会年報 vol.11・12、67-74、2012、査読無

【学会発表】(計 8 件)

- (1) 避難者コミュニティの現状と課題、東北社会学会(仙台市)、2013年7月21日、松本行真
- (2) いわき市被災沿岸部における現状と課題、東北都市学会(横手市)、2013年9月22日、菅野瑛大・松本行真
- (3) 避難者コミュニティの現状と課題、日本都市学会(高松市)、2013年10月26日、松本行真
- (4) いわき市被災沿岸部における現状と課題、日本都市学会(高松市)、2013年10月26日、菅野瑛大・松本行真
- (5) 地域で形成される民衆知と津波避難に関する予備的考察、地域安全学会(静岡市)、2013年11月16日、松本行真
- (6) 東日本大震災における復興組織の類型に関する一考察、東北都市学会(八戸市)、2014年9月28日、菅野瑛大・松本行真
- (7) 震災まちづくりにおける官民連携の課題、東北都市学会(八戸市)、2014年9月28日、磯崎匡・松本行真
- (8) 関東都市学会いわき大会シンポジウム「いわきの震災復興と<都市>形成 地域開発の歴史をふまえて (パネリスト)」、関東都市学会(いわき市)、2014年11月29日、松本行真

【図書】(計 9 件)

- (1) 『増補版 防災の社会学』(吉原直樹編著) 補論 1: 地域資源と防災力 - いわき市を事例に、東信堂、2012、277-292、松本行真
- (2) 『安全・安心コミュニティの存立基盤』(吉原直樹編著) 地域資源と安全・安心コミュニティ、御茶の水書房、2013、137-210、松本行真
- (3) 『交響する空間と場所 I: 開かれた都市

空間』(吉原・堀田編) 都市と相互作用の世界、法政大学出版局、2015、263-290、松本行真

- (4) 『被災コミュニティの実相と変容』、御茶の水書房、2015、1-561、松本行真
- (5) 『東日本大震災と被災・避難の生活記録』(吉原直樹、仁平義明、松本行真編著) 長期避難者コミュニティとリーダーの諸相 福島県双葉郡楢葉町・富岡町を事例に、六花出版、2015、263-290、松本行真
- (6) 『東日本大震災と被災・避難の生活記録』(吉原直樹、仁平義明、松本行真編著) 原発事故避難者による広域自治会の形成と実態 福島県双葉郡富岡町を事例に、六花出版、2015、341-392、松本行真
- (7) 『東日本大震災と被災・避難の生活記録』(吉原直樹、仁平義明、松本行真編著) 震災まちづくりにおける官民連携の課題 福島県いわき市平豊間地区を事例に、六花出版、2015、176-203、磯崎匡・松本行真
- (8) 『東日本大震災と被災・避難の生活記録』(吉原直樹、仁平義明、松本行真編著) 東日本大震災復興に向けた組織の現状とその類型 いわき市被災沿岸部豊間・薄磯・四倉地区を事例に、六花出版、2015、204-232、菅野瑛大・松本行真
- (9) 『東日本大震災と被災・避難の生活記録』(吉原直樹、仁平義明、松本行真編著) 沿岸被災地における安全・安心の社会実装に向けた課題 福島県いわき市平豊間地区を事例に、六花出版、2015、393-421、山田修司・松本行真

【その他】

ホームページ等

東北都市社会学研究会

<http://tohokuurban.web.fc2.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 行真 (MATSUMOTO, Michimasa)

東北大学・災害科学国際研究所・准教授

研究者番号：60455110